

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530757

研究課題名(和文) 育児不安を抱える親へのサポートシステムの構築

研究課題名(英文) A Study on Support Systems for Doubtful Parents

研究代表者

大森 弘子(OHMORI, HIROKO)

佛教大学・福祉教育開発センター・講師

研究者番号：90445974

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：育児不安を抱える親が増加する中、授かった“いのち”を全うさせるため、子育てサポートシステムの構築が必要である。この構築を目的として子育てを支援する保育者の役割の専門性を可視化した。また、地域で健やかに育児できる社会を築くため、アメリカ合衆国の地域分散型社会構造を取り上げながら、タテ型社会と言われる日本の中央集権型社会構造の子育て支援と地域(コミュニティ)との関係を考察し、調査結果を報告した。

研究成果の概要(英文)：A study on support systems for parents raising children. Parents are expected to raise their children, even if they are doubtful of their abilities to raise children. This study visualizes the role of a parent seeking to raise and nurture their children in a centralized Japanese social structure called a vertical society (community). Child-raising support in such a vertical society is compared to the support provided by an American distributed social structure.

研究分野：保育学

キーワード：子育て支援 育児不安 保護者 親子 サポートシステム アメリカ合衆国 地域(コミュニティ)  
国際研究者交流

## 1. 研究開始当初の背景

近年、少子化や核家族化等により、人間関係が希薄になり、日本固有の文化としての子育てが伝達されにくい社会となっている。また、乳幼児を持つ母親の就業率が1990年代半ばから直近まで上昇し続け(内閣府,2010)、厚生労働省21世紀出生児縦断調査(2001~2007)によると、乳幼児を持つ親の80%前後が負担に思うことや悩みがあるという。こうした共働き世帯の家庭の変化が社会的関心事となり、親が家庭役割、仕事役割、の多重役割間の葛藤問題に直面している。この葛藤や育児不安を抱える親子を支援することを「子育て支援」と呼び、国や地方自治体、企業、福祉教育施設などの社会全体が子どもを産み育てやすい豊かな子育て環境作りを目指し、授かった“いのち”を全うさせるための子育てを応援する社会の実現化を模索している。この“いのち”を支え、人間学の基礎学習の場となるのが保育園である。

また、国際的な子育て支援の動向を鑑みれば、企業には従業員の仕事と子育ての両立を支援する取り組み、ワーク・ライフ・バランス(以下,WLB)という考え方への関心が高まっている。特に、高い出生率と女性が働きながら子育てのできるWLBのモデル国であるアメリカは、国連人間開発指標(Human Development Index:人々の生活の質や教育水準の発展度合いを示す指標)で、(日本が世界10位前後を低迷する中、)世界13位(2009年)から世界4位(2010年)へと大躍進している。こうした社会動向の中、本研究で諸外国(特に自立社会アメリカ)の動向から学ぶことは、日本の風土や文化に合致した「子育て支援」の展開に繋がるものであると考える。

## 2. 研究の目的

申請者(大森)はこれまで、中学校で講師として子どもの問題行動に悩む親と接するうちに、「中学校では遅すぎる」ことに気づき、出産直後の乳幼児期に適切な基本的生活習慣の獲得や家庭教育の検討を行ってきた。そこで、「子育てに不安や孤立感を抱く親子と同じ地域で暮らす私たちに何ができるのか」という課題に着目し、その課題に応えるため、まず、2009年から年間20回、京都市内のM保育園で乳幼児を抱える親の声を傾聴しながら保育相談支援を行ってきた。1970年代以降、「男性は職場で働き、女性は家庭を守る」という性別役割分業意識は一貫して減少を続け、男女雇用機会均等法も制定され、国や自治体も男女共同参画社会実現のために様々な施策を展開しているといわれるが、実態としてはまだまだ男女間に大きな格差が存在し、特に母親はこの多重な役割遂行による負担が大きく、育児不安が見受けられる。そこで、その育児不安軽減を目的として、2007年から継続してNP(Nobody's Perfect)プログラムによる子育て支援に保育士・地域

住民・ボランティア学生と共に実践し、親が子育て支援の必要性・継続性・重要性を理解し、自助グループを作る手助けをしてきた(大森他,2010)。

さらに、申請者(大森)がK市保育園連盟の委託を受けて実施している保育士のリカレント教育におけるアンケート調査の結果から、親の「愛情表現の不足」、「基本的生活習慣の認識不足」、「共感性の欠如」、「保育士・保育園との連携不全」といった保育士の親役割期待の現実が明らかにされた(大森・太田,2010)。

これらのことから、母親に限らず父親や他の家族成員も含めた家庭をサポートするシステムの構築が急務であると考えられる。

本研究では、“絆社会”実現のため、人間学の基礎学習として位置づけられる保育園を起点とした「子育て支援」に着目し、第1に、保育士の「親役割期待」の諸相を明らかにする。第2に、主に申請者が保育園・地域の児童館等における子育て支援活動で関わる育児不安を抱える親に有用な「サポートシステムの構築」を実証する。第3に、保育園を起点とした保護者の子育てネットワークの構造化を支援する。

## 3. 研究の方法

### (1) アンケート調査；親役割規範の実態調査

京都府の保育士からすでに終えている「親役割期待」のアンケート調査を、農村部のA県でも実施する。同時に、親の考える「親役割重要度」アンケート調査を行う。また、多重役割を担う現代社会の親役割を明らかにするため、親役割尺度の作成を通じて、伝統的な親役割規範を見直し、多重役割間の葛藤を低減できる新たな親役割規範を解明する。

### (2) アンケート調査

研究デザイン；現職の施設保育士を対象としてアンケート調査法を用い、「保育士のキャリアパス」における6構成要因と施設保育士の専門性が一致するかを検証する仮説検証的研究である。

調査対象者；小規模施設が多いA地域の4カ所の児童養護施設で働く施設保育士110名(男性21名,女性89名)(M=33.67歳,SD=10.84)であり、同意を得た施設保育士に対してアンケート調査を実施した。第一筆者を施設保育士に配布した。後日、個別封筒に入れられた調査用紙を回収した。調査又は児童養護施設長を通して、自記式調査用紙用紙の配布数は200人、回収数は110人で回収率は55.0%であった。

### (3) アメリカの子育て支援；フィールドワーク

NAEYC(National Association for the Education of Young children)のサイト及び

書籍から「子育て支援」と「親役割規範」に関する研究記録を抽出し、子育てサポートシステムについての最新の情報収集と先行研究と収集を行う。また、既に、アメリカで生活をし、子育て支援の実態に精通した海外研究協力者の協力の基で、アメリカから見た日本の「子育て支援」と「親役割規範」について、欧米型の自立社会が実現しているアメリカでの調査結果を踏まえての総合的な調査分析を行う。

#### 4. 研究成果

(1)A 県の保護者 772 人から全国保育士会「保育士のキャリアパスの構想」6 因子(“ 乳児保育 ” “ 障がい児保育 ” “ 子育て支援 ” “ 社会的養護 ” “ 食育 ” “ 保健衛生 ” )に関する有効回答を得た。保護者が期待する保育者の専門性は 3 因子で、大森・太田(2013)の「日米比較：保育者の専門性 3 因子」を支持するものであり、保育士の専門性が分化される中で現状の保護者の保育期待に応えるためには、チームとして援助することの必要性が見出された。

(2)児童養護施設保育士 110 人に保育者の専門性に関する調査を行った結果、「保育士のキャリアパスの構想」と施設保育士の専門性には、構造化の差異が存在することが示唆され、施設保育士は子育て文化の発信や伝承、他機関との連携に高い養護に関する効力不安を感じており、地域の協力を得難い環境の中で仕事を抱え込んでいた。

(3)アメリカ合衆国の地域分散型社会構造を取り上げながら、タテ型社会と言われる日本の中央集権型社会構造の子育て支援と地域(コミュニティ)との関係を考察した。アメリカ社会は、多様な社会的要因を抱え込んだ上での子育て支援問題に取り組み、連邦政策が全国的に展開している Head Start(1965)・Medicaid(1965)・Children's Health Insurance Program (1997)・Affordable Care Act (2010)・The National Healthy Start Initiative(1991) が連携しながら親子を支援している国際的・歴史的な調査研究結果を報告した。

また、アメリカ CA 州には Parents Help Parents (= PHP) という障がいがある子どもの親たちが組織するサポートグループがある。PHP は親同志が精神的にも支え合うような親の自立をサポートしている。大森・太田(2013)調査によると、日本の幼保の親と障がいのある子どもの親の間で育児不安に有意な差がなかった。この要因の一つは PHP の親支援(ランチの会・ボランティア相談・情報提供等)の成果による。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者の 1 番目に二重線、2 番目以降には下線)

〔雑誌論文〕(計 7 件)

大森弘子「教職実践演習を活性化するシラバス作成に向けて-学生に対するアンケートを通して-」佛教大学『教職支援センター紀要 3 号』 23-31 頁、2015、査読無

大森弘子(他 1 名、1 番目)「社会的養護を果たす保育士の役割と効力不安について」佛教大学『社会福祉学部論集 11 号』1-10 頁、2015、査読無

大森弘子(他 2 名、1 番目)「保護者が期待する保育士の専門性 保育士のキャリアパスを通して」佛教大学『社会福祉学部論集 第 10 号』1-10 頁、2014 年、査読無

大森弘子(他 2 名、2 番目)「保育者志望学生とその他の学生の母親役割の認知の差異 自己愛パーソナリティ特性と援助要請態度が与える影響」『乳幼児教育学研究 22 号』 123-134 頁、2013 年、査読有

大森弘子(他 1 名、1 番目)「保育士と母親の親役割認知の比較検討」佛教大学『社会福祉学部論集 第 9 号』 27-39 頁、2013 年、査読無

大森弘子(他 1 名、1 番目)「育児不安を抱える母子への子育て支援 児童館での 0 歳時期の親子の絆づくりの実践を通じて」佛教大学『教職支援センター紀要 2 号』77-89 頁、2013、査読無

大森弘子(他 3 名、1 番目)「保育士の専門性を活性化するキャリアパスの構築に向けて」全国保育士養成協議会『保育士養成研究』 第 30 号、31-40 頁、2013、査読有

〔学会発表〕(計 8 件)

大森弘子「保育所保育士と児童養護施設保育士との専門性比較」日本保育学会 第 88 回大会、椋山女学園大学(愛知県名古屋市)、2015 年 5 月

大森弘子「ケアにおける倫理的配慮」日本長期照護實務與制度面面觀(台湾台北市)、2015 年 3 月

大森弘子(他 4 名、1 番目)「親が求めやすいサポートシステムとは 育児不安を抱える親へのサポートシステムの構築へ向けて」企画・運営・司会・報告、日本乳幼児教育学会 第 24 回大会、広島大学(広島県東広島市)、2014 年 11 月

大森弘子(他 1 名、1 番目)「児童養護施設職員の専門性と養護に関する不安」全国保育士養成協議会 第 53 回研究大会、ホテルニューオータニ博多(福岡県博多市)、2014 年 9 月

大森弘子「保育の場と養成校における人材育成の課題」近畿ブロック保育士養成協議会 第 1 回教職員研修会「教職員研修会」、大阪成蹊大学(大阪府大阪市)、2014 年 4 月

大森弘子(他 1 名、2 番目)「保護者が期待する保育士の専門性について(2)-幼保比較データによる検討-」日本乳幼児教育学会第 23 回大会、千葉大学(千葉県千葉市)、2013 年 11 月

大森弘子(他 1 名、1 番目)「保護者が期待する保育士の専門性について(1)-幼保比較データによる検討-」日本乳幼児教育学会第 23 回大会、千葉大学(千葉県千葉市)、2013 年 11 月

大森弘子(他 1 名、1 番目)「育児不安と保育支援の日米比較」全国保育士養成協議会第 52 回研究大会、かがわ国際会議場(香川県香川市)、2013 年 9 月

〔図書〕(計 2 件)

『保育士のための自己評価チェックリスト』、民秋言(代表)、大森弘子、編纂委員、萌文書林、2015

『社会的養護』、徳岡博巳(編著)、大森弘子、分担執筆、あいり出版、2012

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

大森 弘子(OHMORI,Hi roko)  
佛教大学・福祉教育開発センター・講師  
研究者番号：90445974

(2)研究分担者

太田 仁(OTA,Jin)  
梅花女子大学・心理こども学部・教授